

事務事業名	応急手当普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	内山 穰

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	1,277	1,947	3,400	
		人件費	13,059	13,520	13,520	
目 的		総事業費	14,336	15,467	16,920	
救命率の向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な119番通報及び口頭指導訓練を実施します。 ・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供されるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。 ・幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。			国支出金		0	
			県支出金		351	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		3,049	
			合 計		3,400	
		3. 活動内容				
活動指標1	名称	普通救命講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた3時間の救命講習				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,300	1,300	1,300	
		実 績	813	1,014	――	
活動指標2	名称	上級救命講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた8時間の救命講習				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	101	98	――	
活動指標3	名称	応急手当講習会参加数			単位	人
	内容説明	3時間に満たない救命講習				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,700	1,700	1,700	
		実 績	5,820	4,021	――	
活動指標4	名称	応急手当普及員講習会参加数			単位	人
	内容説明	国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	15	19	――	
成 果（効果・予測）						
・各種救命講習会を開催することにより、市民が心肺蘇生法等の技術を習得し、救急車が到着するまでの間に応急手当を行うことで、救命率の向上につながります。						
・応急手当普及員が、所属する事業所において、普通救命講習の指導に従事することにより、応急手当の普及と応急手当実施者の拡充が図られます。						
・普通救命講習Ⅲを受講者の利便性を考慮し、シリウスで定期的を開催することにより、受講者の拡充が図られます。						
課 題						
・継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。						
・若年層に対して人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習会を全校で実施する必要があります。						
・実際に手を差し伸べることができる人材の育成を見据えた指導を検討していく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・効率的な講習会開催に向け、WEB講習の活用を継続します。 ・応急手当の知識を必要としているが、国の定める3時間以上の普通救命講習会に参加できない市民に対しては、市民ニーズに合わせた講習会を開催し、救命講習受講者の更なる増加を図ります。 ・小、中学校での救命講習会の実施に向け、校長会での説明等により、全校実施を目指します。 ・救急車の適正利用パンフレットを作成し、市民に救急車の適正利用の理解を促します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」に普及啓発活動の計画的推進が定められているため、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	社会復帰率の向上を目指し、講習受講者に対する知識、技術を習得させることのみならず、実際に手を差し伸べることができるパイスタンダーの育成とともに、応急手当実施率の更なる上昇につながる講習内容を盛り込んでいく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	公募による講習や市民ニーズに合わせた依頼による出張講習会等、事務遂行に必要な最低限のコストや人工で対応していることから、事業費及び人件費については適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内在住在勤の方々を対象とした応急手当の普及啓発は、市民全体の救命に資することから、利益は市民にあり負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	年齢、国籍の違いや障害の有無にかかわらず、多くの市民が救命講習を受講できるように配慮している。

事務事業名	メディカルコントロール推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	内山 穰

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費			
消防職員		(単位：千円)			
			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	5,320	4,689	7,027
		人件費	17,412	18,026	18,026
目 的		総事業費	22,732	22,715	25,053
救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		7,027
			合 計		7,027
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容			
・定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。		活動指標1	名称	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	単位 %
			内容説明	救急救命士業務を遂行する上で必要な研修に派遣した者の割合	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	100
				実 績	100
・神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。		活動指標2	名称	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	単位 %
			内容説明	救急救命士の気管挿管認定資格の割合	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	77
				実 績	76
・県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。		活動指標3	名称	教育研修回数	単位 回
			内容説明	消防本部主催回数	
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	2
・救急救命士を含む救急隊員に定期的な教育研修等を実施することで、応急処置の知識・技術の維持及び向上が図れます。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	2
				実 績	1
・指導救命士の認定を行うことにより、県北・県央地区メディカルコントロール協議会との連携強化と救急業務の質の向上が図れます。		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
・救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員がワークステーションなどの病院実習を受けられる体制を継続するとともに、研修に伴うポイント管理を適切に行う必要があります。		活動指標6	名称		単位
			内容説明		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の向上に必要な教育体制の確保と県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携して病院実習を受けられる体制を維持していきます。					
	・県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携し、指導救命士の役割を果たすとともに、指導救命士を主体とした救急隊員への教育体制の充実を図り、継続して市民等に還元していきます。					
	・従前行っていたW E B研修のほかに様々な形態での研修が増えてきたことから、県北・県央地区メディカルコントロール協議会と研修内容に基づいた研修体制の確立について検討を継続していく予定です。					

事務事業名	救護活動用機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	内山 穰

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成23年度			設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民及びバイスタンダー（現場に居合わせた人）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	11,425	12,326	12,778		
		人件費	8,706	9,013	9,013		
目 的		総事業費	20,131	21,339	21,791		
心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		12,778			
		合 計		12,778			
手段、手法【実施手法：委託】							
市内24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にAED（自動体外式除細動器）を設置し、維持管理します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	AEDの定期点検		単位	回
			内容説明	維持管理確認のための動作点検（6ヶ月毎）			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定	250	250	250
成 果（効果・予測）		実 績	250	250	－ － －		
AED（自動体外式除細動器）がコンビニエンスストアに設置されていることが市民へ認知されてきており、早期に除細動を実施できる環境が整ってきております。また、救命事例も発生したことから、効果が期待できます。		活動指標2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定			
		課 題		実 績			－ － －
・市内コンビニエンスストア等にAED（自動体外式除細動器）が常設されていますが、設置場所が近接している場合があるため、配置の見直し及び平均化を図る必要があります。		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定			
		・市民が24時間365日AEDを使用することができ、心肺停止状態の傷病者に対し、早期に除細動を実施できる環境を継続して整備するため、定期点検を含めた適正な維持管理を図る必要があります。		実 績			－ － －
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
				予 定			
				実 績			－ － －

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・ コンビニエンスストア及び郵便局等に設置しているAED（自動体外式除細動器）の定期的な点検を実施するとともに、開店、閉店及び店舗移転等による店舗増減に伴う事務手続きに対応します。					
	・ 市民が24時間365日でAEDを使用することができ、実際に心肺停止状態の傷病者へ早期に除細動を実施し、社会復帰につながったことから、この環境の維持に努めます。					
	・ AED更新に伴う事務作業を行い、市内に設置されたAEDの適正な維持管理を行います。					
	・ 令和8年度に194台のAED更新を控えており、市民の利便性を損なうことのないよう設置状況の見直しを検討します。					